

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

GraSPP
THE UNIVERSITY OF TOKYO







院長メッセージ

東京大学
公共政策大学院長

飯田敬輔



新型コロナの感染拡大により、全世界が甚大な被害を受けました。この間、諸外国ではロックダウンが繰り返され、我が国でも不要不急の外出や大規模イベントの自粛が断続的に要請されました。

このような中、大学も大きな試練に見舞われました。授業の多くはオンライン授業を余儀なくされ、課外活動も大幅に制限されました。入学式や卒業式といった重要な式典も、取りやめや規模縮小を迫られました。公共政策大学院も、その例外ではありません。

とはいえ、公共政策大学院は以前からデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取り組みを進めていたため、比較的スムーズな対応ができたと思っています。このDXに代表されるように、公共政策大学院はこれまでも、進んで新しいことにチャレンジしてきました。公共政策大学院は、2004年度に設立されました。私たちが新しいことにチャレンジできていることには、この大学院の「若さ」がよい影響を及ぼしているのではないかと自負しています。これまでの伝統にこだわらずに、果断に新たなことに挑戦できるからです。

2010年には国際プログラムコース(MPP/IP)が発足しました。ここでは授業が英語でおこなわれ、学生の大半が留学生です。その結果、現在は公共政策大学院全体で見ても日本人の学生よりも留学生のほうが多くなっています。

また、2016年には英語を主体とした博士課程が開設されました。指導は英語でおこなわれ、博士論文も英語で書くことが義務付けられています。これも日本の大学院としては稀有な試みです。すでに博士課程からは多くの方が国際社会に出て活躍しています。

コロナ禍により、「公共政策」という分野がいかに重要であり、それが社会経済にいかに大きな影響を与えるかがはっきりしたのではないかと思います。そのため、公共政策の重責を担うプロフェッショナルを養成する公共政策大学院の重要性は、これからも増大することでしょう。

あなたも私たちと共に新しい未来に向かってチャレンジを続けようではありませんか。

専門職学位課程 Professional Degree Program (Public Policy)

概要

専門職学位課程(公共政策学専攻)では主に、3つの「力」を養成します。

- 1) 国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力。
- 2) コミュニケーションと合意形成の力。
- 3) それらをもとに、時代の要請に応える政策プロフェッショナルとなる力。

学生は、政策形成に必要な幅広い能力と共に、各分野における専門的能力を身につけられるよう、志望に応じて5つのコースのいずれかに所属します。

- 法政策コース
- 公共管理コース
- 国際公共政策コース
- 経済政策コース
- 国際プログラムコース(Master of Public Policy, International Program(MPP/IP))

※上記のうち、「国際プログラムコース」は、英語による授業のみで修了できるコース。

修業年限 2年

取得学位 公共政策学修士(専門職)

定員 135名(1学年)

入学試験

- 1) 入学願書審査
- 2) 外国語審査(TOEFL)
- 3) 専門科目試験
- 4) 口述試験

上記4つの総合評価

※「国際プログラムコース」および職業人選抜は、出願書類審査・口述試験などにより選考。

カリキュラム編成

3つの学問分野がバランスよく学べるカリキュラムを提供しています。

- 法学 制度の立案と運用に関わる知識を身につける。
- 政治学 制度を動かしていくダイナミクスに関わる知識を身につける。
- 経済学 政策の立案と評価をおこなうために必要とされる知識を身につける。

5つの特徴

- 具体的な政策を素材とする「事例研究」をカリキュラムの軸にして、体系化され得ない視点や想像力を育みます。
- 政策実務との連携を図り、実務家の経験をフィードバックする場を設けています。
- 実務経験を持つ教員が政策実務と密接に関連した科目を教え、政策決定の中核にいる方や企業の経営を担う方を招いたセミナーを開催しています。
- コミュニケーション能力を向上させるために、口頭でのプレゼンテーション、政策ペーパーの公表を重視しています。
- リサーチペーパーや研究論文の提出を推奨しています。

留学生 **53%** | 日本人 **47%**



教員数
236人



出身国累計数
65カ国



※2022年3月現在

コースの紹介

法政策コース

目的

おもに法学を中心とした視点から社会や経済の課題を分析し、その解決に必要な知識と企画力を学びます。そのうえで、具体的な法令を作成し、それらを運用する能力の習得を目指します。

カリキュラム

具体的な事例を通して、行政の現場でバランスのとれた法的判断を下せるようになることを意図して構成されています。さまざまな行政分野に関わる法制度を理解し、法令作成に必要な立法技術を習得します。

MESSAGE

桑原悠
2012年修了



私は政策に携わる議員になりたかったので、経験豊富な実務家教員が多く在籍しているこの大学院に進学しました。いろいろな情報や学びがあって、自分のスキルアップのためには非常に良い環境でした。また、それまでとは違う出会いがあって、多様な視点を取り入れることができたことも大きかったです。そういった経験ができることが、この大学院の最大の魅力ではないでしょうか。私は同級生のレベルの高さ、志の高さに刺激を受けて、在学中に地元の町議会議員に立候補し、当選することができました。

公共管理コース

目的

政治学・行政学の視点から、公共政策に関わる課題を分析し、その解決に必要な知識と企画力を学びます。また、公共管理の能力を習得するために、組織や政策の運営、または経営管理に必要な知識を身につけます。

カリキュラム

具体的な事例を通じて、課題の発見と適切な解決手段の構築をおこなうことができる人材の育成を意図して構成されています。公共管理に関わるさまざまな理論と制度を理解し、新しい公共管理体系を組み立て、それらを統括する力を習得します。

MESSAGE

名和宏晃
2024年修了予定



現在コンサルティング会社に働きながら大学院に通っています。本学に入学した理由は、学部時代より探求してきた博物館などの文化施設の変革というテーマに対して、実務家と政策立案者の両方の視点で課題解決出来る人材になりたいと考えたからです。政治・経済・法律いずれの科目もその道の第一線にいる方々から講義を受けられることは、他大学にはない凄さだと思います。また、それぞれの課題意識を持ち学問に励んでおられる同じ職業人の方々と出会ったことも、本学を通じて得られた貴重な財産です。仕事と学問の両立は容易ではありませんが、新たな学びや挑戦に日々薫陶を受けています。



コースの紹介

国際公共政策 コース

目的

外交や開発援助といった国際的な政策課題に対応するための知識・交渉力・企画力を習得し、コミュニケーション方法を学びます。地球温暖化・安全保障問題などの課題を解決するための政策立案力を身につけます。

カリキュラム

さまざまな地域の政治・経済状況を把握したうえで、各地域が抱える課題を理解し、国際的なコンテキストのなかで解決策を構想するために必要な能力を養うことを意図して構成されています。また、具体的な国際紛争などの事例を用いて、活動のコンテキストを理解します。

MESSAGE

赤尾 邦和
2013年修了



私は大学院修了後、国際協力機構(JICA)勤務を経て、国際移住機関に勤務しています。公共政策大学院では、公共分野の実務家による授業が多く開講されています。そのため、入学前には漠然としていた実際の仕事の考え方に触れることができ、とても新鮮に感じました。

また、母国で重要な仕事に就いている留学生と机を並べて切磋琢磨できる環境は、私のように国際開発に関心をもつ者にとって、とても貴重なものでした。国際開発や外交の分野で働きたい方には、ぜひこの大学院で人生の転機となる経験を積み、夢を実現して欲しいと思います。

経済政策コース

目的

公共政策を、おもに経済学の視点から分析・評価するための知識と手法の習得を目的としています。政策形成実務に経済分析を活用する能力を身につけます。

カリキュラム

ミクロ経済学とマクロ経済学の理論的基礎を学び、定量的評価に必要な計量経済学や費用便益分析の手法を身につけ、事例研究を通じて応用力を養うことを意図して構成されています。

MESSAGE

高井 まなみ
2022年修了予定



私は計量経済学的手法を用いて医療政策について深く研究したいと思い本大学院への入学を決めました。理論と現場を行き来する実践的な学びを求めている私にとって、充実した事例研究は非常に魅力的でした。

教授陣や実務家の先生方の興味深い講義や、多様なバックグラウンドを持った学生との討論を通じて多角的な視点を養い、特定の地域に着目して費用便益分析や具体的な政策立案を実施できたことは貴重な経験となりました。自分の問題意識を掘り下げて心ゆくまで追求できる環境が大学院生活を豊かにしてくれたと感謝しています。

国際プログラム コース

目的

グローバルな視野を持ち、国際舞台で活躍する公共政策プロフェッショナルの養成を目的としています。

カリキュラム

国際的に通用するカリキュラムに日本の独自性を加え、学術交流協定を結ぶ世界トップクラスの大学院との互換性を確保するよう工夫されています。これにより、ダブル・ディグリー制度の利用環境が整っています。また、アジアからの視点を重視した個性豊かな科目を揃えています。

MESSAGE

Bagas Adhika Putra
2022年修了予定



私は学部を卒業してすぐに公共政策大学院に入学しました。優秀な同級生と共に授業を受けることはとても大変でした。振り返ってみると、この苦労は新たな学びと出会いの機会を与えてくれたので、そのぶん成長できたと思っています。在学中は、国際的で多様性に富んだ同級生たちと政策立案コンテストに出場して、国際機関のインターンシップに参加しました。研究活動や就職活動では同窓生にお世話になっています。大学院でどんな経験をするのか。それにはいろんな選択肢があると思います。安全保障政策の実務家になりたい私は、国際関係と安全保障について学んでいます。そしてこの大学院の教員や同級生、スタッフの方たちとの出会いと学びが、大学院での経験を一生ものにしてくれたと感じています。

修了生の主な進路(2020年度)

官公庁(国内)	外務省、警察庁、厚生労働省、防衛省、内閣府、総務省 等
官公庁(海外)	アメリカ国務省、インドネシア財務省、オーストラリア首都特別地域、シンガポール経済開発庁、タイ財務省 等
地方公務員(国内)	東京都庁、熊本県庁
金融(国内)	農林中央金庫、野村証券、みずほ証券、三井住友銀行、三井住友信託銀行 等
金融(海外)	インド準備銀行、中国人民銀行、バングラデシュ銀行、フィリピン中央銀行、ブラジル中央銀行、UBS 等
コンサルティング	アクセンチュア、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング、KPMG コンサルティング 等
シンクタンク	アジア開発銀行研究所、日本総合研究所
独立行政法人	国際協力機構

博士課程 Doctoral Program (International Public Policy)

概要

博士課程(国際公共政策学専攻)では、3つの柱をもとに人材を育成します。

- 高度な研究能力を持ち、研究を基盤として独創的な課題設定ができる。
- さまざまな専門的知見を組み合わせ、解決策を構築・評価できる。
- それらを国際的な視点で迅速に実施することができる。

カリキュラム編成

多くの科目は英語で提供され、英語のみで修了できる編成となっています。

専門応用科目 経済学・法学・政治学を基礎とします。加えて、学際的視点を確保するため、理系との接点となる科目も提供します。

実践科目 実践能力の向上を目指し、実務家教員が指導します。

必修科目 経済学・政治学の教員が共同で実施します。独創的な課題設定能力の向上、現場に即した研究プロジェクトの設計・実施を重視した科目です。研究指導教員の責任のもと、研究指導協力教員も参画する博士論文指導は、この中に組み込まれています。



研究対象分野

社会的要請が大きく、緊密な国際連携のもとでの業務遂行が求められる3分野を研究対象としています。

国際金融・開発分野

現代では、急速な科学技術の発展のもとで経済活動がグローバル化し、社会・政治システムが急激に変動しています。そこで、金融・財政政策と通商・開発政策の策定および運営においても、国際的な視野から幅広い問題に取り組むことの必要性が高まっています。本プログラムでは、経済学・法学・政治学を基盤とする公共政策研究をおこないます。具体的には、金融・財政政策や通商・開発政策、およびそれらの前提となる制度的な枠組みの設計や運用に関する研究です。

国際安全保障分野

現代では、グローバル化によって、パンデミックからテロリズム、サイバー攻撃まで、相互に関連する複雑なリスクへの対応が求められるようになりました。特に、喫緊の課題である気候変動や、AIにおける政策立案とリスク評価には、科学と技術の関与が不可欠です。本プログラムでは、国際的かつ学際的な視点から、おもに経済学の応用が可能な法と政治の分野における安全保障上の課題を検証します。

科学技術政策分野

現代では、デジタル社会の進展やIoTの普及により、市場経済の基軸である競争の概念が変化しています。このことは、各国の技術覇権主義を刺激するだけでなく、民主主義の基盤を揺るがしかねないとの懸念が指摘されています。そういった中、エネルギー政策・医療保健政策・宇宙政策・海洋政策・環境政策といった領域では、科学技術と公共政策の交錯領域の重要性が高まっています。本プログラムでは、このような領域を対象として、経済学・法学・政治学をベースとしつつ、理系部局とも連携することで、学際的能力と国際的実務能力を持つ高度な科学技術政策博士人材を養成します。

MESSAGE

Quentin Verspieren
2020年修了



公共政策大学院の博士課程での経験は、私の人生のターニングポイントでした。この大学院で、進学当初に備えていた科学や工学の専門知識と、宇宙政策の分野でキャリアを積みたいという希望との橋渡しをすることができました。

また、最新の専門知識を学ぶと同時に実務の経験ができたことは、とても大きかったです。この経験は価値あるものとなりました。私はそれまで学術的な視点を重視していたのですが、政府・産業界などの実社会とのつながりを考える必要性を痛感したからです。学術と実務、どちらも大事であることを学んだ大学院での経験は、いまに生きています。









東京大学国際学術総合研究棟

International Academic Research Bldg.

大学院経済学研究科・経済学部

Graduate School of Economics, Faculty of Economics

大学院公共政策学連携研究部・教育部

Graduate School of Public Policy

大学院人文社会系研究科・文学部

Graduate School of Humanities and Sociology, Faculty of Letters

専門職学位課程

ダブル・ディグリー・プログラム (DD) 2つの大学院の修了要件を一定期間内に満たすことで、それぞれの大学院から学位を授与される留学制度。

MESSAGE

菊池咲
国際公共政策コース
2021年修了



私は約1年間、ダブル・ディグリー生としてコロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)に留学しました。専攻は国際安全保障政策です。

留学先では、私を含めた民間の出身者だけでなく、政府機関や軍の出身者も在籍していたため、いろいろな視点から安全保障問題について議論することができました。ほかにも、企業や政府が抱える課題について学生がコンサルティングをおこなうプロジェクトでは、米務省のプロジェクトに参加して、施策を提案しました。

パンデミックによって、ほぼ全ての授業とプロジェクトがオンラインで進みましたが、学生と教職員が協力するなかで、私もプログラムを無事に修了することができ、最終的にはユニークな体験になったと思います。

交換留学プログラム 留学先で取得した単位を東京大学で認定できる制度。協定校に1学期から通年の留学が可能。

ネットワーク Global Public Policy Network (GPPN) 世界トップレベルの公共政策大学院によるネットワーク(2012年より加盟)。加盟校の学生による国際会議や集中プログラムが開催される。

キャンパスアジア・プラス (CA+) 日中韓シンガポールの4大学で、ダブル・ディグリーや交換留学による学生交流をおこなう。対象大学は、東京大学公共政策大学院、北京大学国際関係学院、ソウル大学校国際大学院、シンガポール国立大学リー・クワン・ユー公共政策大学院。

博士課程 博士課程では、キングス・カレッジ・ロンドン社会科学公共政策研究科戦争学専攻、コペンハーゲン大学社会科学研究所社会科学専攻との学生交流協定による交換留学や研究交流をおこなっています。このほか、ケンブリッジ大学 Centre for the Study of Existential Risks (CSER) との研究交流もおこなっています。

交換留学プログラム 留学先で取得した単位を東京大学で認定できる制度。協定校に1学期から通年の留学が可能。

協定校

	協定校	DD	交換留学	ネットワーク
修士課程	コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)	○	—	GPPN
	シンガポール国立大学 リー・クワン・ユー公共政策大学院(LKY-SPP)	○	○	GPPN CA+
	パリ政治学院(Sciences Po. Paris)	○	○	GPPN
	ヘルティ・スクール	○	○	GPPN
	ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 サンパウロ・ビジネススクール(FGV-EAESP)	—	○	GPPN
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)	○	—	GPPN
	ハイデルベルク大学クラスター・オブ・エクセレンス	—	○	
	HEC 経営大学院	—	○	
	国際連合大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS: 東京)	—	○	
	オーストラリア国立大学(ANU) クロフォード公共政策大学院	○	—	
	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA) ラスキン公共政策大学院	—	○	
	キングス・カレッジ・ロンドン 社会科学公共政策研究科戦争学専攻(KCL)	○	—	
	ソウル大学校国際大学院(SNU-GSIS)	○	○	CA+
	北京大学国際関係学院(PKU-SIS)	○	○	CA+
博士課程	キングス・カレッジ・ロンドン 社会科学公共政策研究科戦争学専攻(KCL)		○	
	コペンハーゲン大学 社会科学研究科社会科学専攻(UCPH)		○	

研究活動 Research Activities

研究ユニットの活動や研究成果は、大学院のホームページで報告するほか、公開シンポジウムやセミナーによって、社会に広く発信しています。最先端の教育研究と実務とを結びつけることは、公共政策大学院の重要な使命だと考えています。

交通・観光政策研究ユニット

Transport and Tourism Policy Research Unit
(TTPU)

日本の持続的な成長と豊かな国民生活を確保するうえで、極めて重要な役割を果たすことが期待される交通・運輸分野や、これと密接に関連する観光分野を一体的に取り扱い、より高質な教育・研究活動を実施します。

科学技術と公共政策研究ユニット

Science Technology and Public Policy
(SciTePP)

温暖化対策などの科学技術と公共政策の交錯領域に位置する課題について研究をおこなっています。政治学・法学・経済学・工学などの専門家を集め、課題の整理・構造化をおこない、社会における政策選択議論に貢献します。

アジアにおけるグリーンイノベーション

Technology Transfer under Sustainable Economy
(TECUSE)

温暖化対策技術における「アジアを中心とする途上国への移転・普及」と、「日本の産業競争力の維持と向上」とを両立させる方策を研究しています。

科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット

Science, Technology, and Innovation Governance
(STIG)

科学技術イノベーション政策の形成・実施に必要なエビデンス構築手法や、政策プロセスに関する知識を修得した科学技術ガバナンスの担い手を育成する、部局横断型の教育プログラムです。

医療政策・技術評価研究ユニット

Health Policy & Technology Assessment Research Unit
(HPTA)

公共政策大学院の学際性を通して、医療評価や政策に関わる研究の産官学のプラットフォームとしての役割を担います。また同時に、社会人を対象とするエグゼクティブプログラムを通して、関連する専門知識と実践的能力を兼ね備えた実務のプロフェッショナルを養成します。

再生可能エネルギーと公共政策研究ユニット

Renewable Energy & Public Policy Research Unit

再生可能エネルギーの可能性と課題について、バランスのとれた専門知識と政策マインドを涵養します。また、それらを通じて、日本のエネルギー戦略を担う次世代リーダーを育成します。さらに、研究活動を通じて、今後の日本における再生可能エネルギー政策に対する有益な情報を発信します。

社会人講座 Executive Programs

公共政策大学院では、学外向けに3つの社会人講座を開講しています(2022年4月現在)。

HTAエキスパート 養成プログラム

2019年度に本格的に運用が開始された医療技術評価(HTA)に関して、高度で実践的な能力を有する人材を養成します。基本コースとアドバンスコースの2コースを開講しています。

イノベーションガバナンス エキスパート養成プログラム

イノベーションの社会実装を進めるためのガバナンスの設計を、実践的に検討します。法律・経営・哲学・システム工学・リスクマネジメントなど、関連分野における世界の第一線の専門家から最新動向について講義を受けます。そのうえで、事例を取り上げ、受講者自身がガバナンスの仕組みを具体化していきます。民・官・個人といったさまざまなバックグラウンドを有する受講者同士が、それぞれの持ち場から全体最適を指向し議論をおこないます。そこから、持続性のあるイノベーションの実装や組織改革を実現するための考え方を身につけることを目指す、実践的かつ実験的なプログラムです。

経済安全保障と企業のリスク管理 エグゼクティブ特別講座

おもに民間企業の経営層を対象に、国際情勢の変化に対応し、経営判断としてリスク管理をおこなうために必要な知見を提供することを目的としています。経済安全保障に関する国際情勢、企業におけるリスク管理の課題などについて幅広く最新の知見を紹介し、そのうえで、受講者による経営の現場での経験を踏まえた実践的な議論をおこなうことで、問題への理解を深めます。



- 04 **専門職学位課程**
Professional Degree Program (Public Policy)
- 10 **博士課程**
Doctoral Program (International Public Policy)
- 16 **国際交流**
International Activities
- 18 **研究活動**
Research Activities
- 19 **社会人講座**
Executive Programs

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>

東京大学公共政策大学院

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

Tel. 03-5841-1349

Fax. 03-5841-3190

2022年4月発行

